

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年3月27日	記入者		連絡先	2768	
平成18年度部名	環境保全部	課名	環境対策課	課長名	森 多可示	
平成19年度部名	環境保全部	課名	環境対策課	課長名	森 多可示	
事務事業名	環境情報センター管理運営事業					
予算上の事務事業名	環境情報センター管理運営費					
1 総合計画における位置づけ				施策コード	21110	
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして					
政策名	第1章 人と自然にやさしい地域社会をつくります					
基本施策名	第1節 地球環境の保全に向けた取り組み					
施策名	第1施策 総合的な環境施策の推進					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	環境基本法、環境保全活動・環境教育推進法、相模原市環境基本条例、相模原市環境基本計画、相模原市立環境情報センター条例					
3 個別計画の概要				概要		
計画名	相模原市環境基本計画			複雑・多様化する環境問題に対し、市民、事業者、行政が連携しながら、よりよい環境づくりに取り組むための基本的な考え方とその方策について定めたもの。		
計画年次	平成13	年度～	平成22	年度		
4 事業形態の区分	啓発・広報・イベント			5 事業開始年度	平成18年度	
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)		
持続可能な社会の構築を担う市民、事業者及び行政に対し、環境改善に取り組む地域のリーダーとの協働により、環境学習の推進、自主的・主体的な環境活動の支援、そのための環境情報を発信し、市民等の環境に対する意識改革を促すとともに自らが環境について考え、環境負荷の少ない生活・社会活動に取り組むことができる市民等を育成する。				市民、事業者、行政		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
平成18年度実績見込み(6,107千円) ・環境学習、啓発関連事業; 77事業 夏休み環境学校、ミニ環境講座シリーズ、出前講座、自然系講座、人材育成事業等 ・環境情報受発信; 12事業 環境情報センターアクセス数 24,139件/年、センターNEWSの発行、各種展示会等 ・相談アドバイス事業 18年度実績 407件(1月末現在) ・調査研究事業; 16事業 身近な生きもの調査、市民大学研究参画、学会参加、環境学習アンケート調査等 ・施設の運営管理事業 自然環境観察員制度、こどもエコクラブ事業、さがみはら環境まつり事業を含む施設運営情報による。						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
・自然環境観察員制度事業(17年度評価)、さがみはら環境まつり、こどもエコクラブ事業(18年度評価) ・環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律が完全施行された平成16年度以降、拠点施設の設置が増加しており、各種環境関係事業が行われている。本市と同様の規模をもち都市部に拠点施設を設置している類似都市では、公平で公益な市民協働を行うことに課題を残している市が多い。						
8 事業費の推移 [単位:千円]						
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費			6,107	6,918	6,918	
一般財源			6,107	6,918	6,918	
受益者負担金						
その他の特定財源						
人件費の合計			32,200	32,200	32,200	
事業コスト合計			38,307	39,118	39,118	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	環境学習、啓発関連事業			対象名称 と単位	事業参加人数	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)			27,623	28,755	28,755	
対 象 数			2,862	3,000	3,150	
単位あたり経費(円)			9,652	9,585	9,129	
前 年 度 比			#DIV/0!	0.99	0.95	

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	環境学習、啓発関連事業の開催	指標式と指標の説明	事業開催数÷事業開催目標数×100		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績			77.0		
目標			60.0	80.0	90.0
目標達成度（%）			128.3		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	環境学習、啓発関連事業	指標式と指標の説明	事業参加者人数÷事業参加者目標人数×100		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績			2862.0		
目標			2000.0	3000.0	3150.0
目標達成度（%）			143.1		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性〔有・無〕					
有	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[ ]	：良好な状態を維持する事業			
	[ ]	：概ね良好な状況である事業			
	[ ]	：見直しを行う必要がある事業			
	[ ]	：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		協働による環境問題への幅広い取組みを実現するうえでは、本施設の必要性、有効性については充分認められるところがあるが、平成18年度に開設したこともあり、現時点では、市民主体の運営に向けての移行段階と考える。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
成果の向上の視点は、より多くの市民等に環境の保全及び創造に関する取組みを広めることであり、このためには、環境について、関心をもち、理解し、問題解決能力や価値観を養うことによる人材育成を通じて、環境改善への行動へつなげる方法が重要であり、継続的な学習機会・活動機会を取り入れていく方策が必要と考える。			施設の運営の基本的な考え方は、市民、事業者、大学、行政などと協働で推進し、活動の輪を広げていくことであるが、今日の環境問題は年々変化・表面化し、益々悪化の一途をたどっており、国をはじめとした地方公共団体の責務としての「公務」と市民協働で促進されるべき「公共」との棲み分けを明確にし、それに基づいた事業の推進や住民参画を促進していかなければならない。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		今後の事業展開の一つとして、出前講座や小中学校の総合学習などを有効に活用し、環境保全に対する関心を深めてもらう機会を作ることも必要である。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			